

目 次

I 期待に応える教職員を目指して

1 求められる教員の資質能力	1
2 教職員の服務	3
3 教職員の研修	5
4 教職員の福利厚生及びメンタルヘルス	7

II 京都府が目指す教育

1 京都府の教育の基本理念	
(1) 目指す人間像とはぐくみたい力	9
(2) 教育に関わるすべての者が大切にしたい思い	11
2 京都府の教育施策推進の視点	13

III 学校教育の概要

1 学校教育の在り方	
(1) 子どもたち一人一人が未来の創り手となるために	15
(2) 働き方改革と学校組織	17
2 家庭や地域社会との連携・協働及び学校間の連携	19
3 生涯学習社会における学校の役割	21

IV 学校教育の内容と基本的な考え方

1 学校の教育課程	
(1) 教育課程の意義、基準及び編成	23
(2) 学習指導要領改訂について	25
2 教科・領域等の指導における基本的な考え方	
(1) 育成を目指す資質・能力	27
(2) カリキュラム・マネジメント	29
(3) 教科等横断的な視点に立った資質・能力	31
(4) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善①②	33
(5) 学校段階等間の接続	37
(6) 学習評価 ①②	39
(7) 特別支援学校における教育課程の編成	43
(8) 小学校外国語	45
(9) 総合的な学習の時間・総合的な探究の時間	
ア 〈総合的な学習の時間〉	47
イ 〈総合的な探究の時間〉	49
(10) 特別活動	51
(11) 特別支援学校における道徳科、外国語活動、 総合的な学習の時間・総合的な探究の時間、特別活動の指導	53
(12) 自立活動の指導	55

3	道徳教育	
	(1) 道徳教育と道徳科	57
	(2) 指導の基本的な在り方	59
	(3) 道徳科の評価	61
4	人権教育	
	(1) 人権教育の基本的な考え方	63
	(2) 人権教育を推進するために	65
	(3) 個別の人権問題の取組	
	ア 〈同和問題（部落差別）・女性・子ども・高齢者〉	67
	イ 〈障害のある人・外国人・患者等・犯罪被害者等〉	69
5	特別支援教育	
	(1) 基本的な考え方	71
	(2) 京都府における特別支援教育	73
	(3) 障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育	75
	(4) 学校教育と地域社会で進める特別支援教育	77
6	体育・健康安全に関する指導	
	(1) 学校体育・スポーツ	79
	(2) 学校保健	81
	(3) 学校安全・危機管理	83
	(4) 学校給食	85
7	生徒指導・教育相談	
	(1) 生徒指導と教育相談の基本的な考え方及び児童生徒理解	87
	(2) 生徒指導の三つの機能を生かした教育活動	89
	(3) 学校体制の確立と関係機関等との連携①②	91
	(4) 児童生徒への指導	
	ア 〈いじめ〉	95
	イ 〈非行〉	97
	ウ 〈不登校〉	99
	エ 〈児童虐待への対応〉	101
	オ 〈携帯電話、スマートフォン等のインターネット利用に関わる課題〉	103
8	学級・ホームルーム経営	
	(1) 学級経営の在り方と実際～小学校～	105
	(2) 学級経営の在り方と実際～中学校～	107
	(3) ホームルーム経営の在り方と実際～高等学校～	109
	(4) 学級・ホームルーム経営の在り方と実際～特別支援学校～	110
	(5) 学級事務 他	111
9	学校教育全体で進める教育活動	
	(1) 情報教育	
	ア 〈基本的な考え方と目標〉	113
	イ 〈内容と情報モラルの指導〉	115

(2) キャリア教育	117
(3) 伝統や文化に関する教育（グローバル化への対応）	119
(4) 主権者教育	121
(5) 環境教育	123
(6) 読書活動	124
(7) 食育	125
(8) 社会奉仕等に関わる体験活動を生かした学習	126

V 学習指導の実際

1 指導計画・指導案の作成	
(1) 年間指導計画・週指導計画の作成	127
(2) 学習指導案の作成	129
2 授業づくりの基本	
(1) 教材研究の進め方	131
(2) 1時間の授業の組立て方	133
(3) 指導に生かす評価	135
3 授業・学習指導の基本技術	
(1) 発問や指示、説明	137
(2) 学習形態	139
(3) 板書	141
(4) ノート指導	143
(5) 教材・教具の活用	145
(6) ICTの活用	147
(7) 家庭学習	149

VI 幼稚園教育

1 幼稚園教育の基本	151
2 育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」	153
3 教育課程の役割と編成	155
4 幼稚園教育要領のねらい及び内容の考え方と領域の編成	157
5 環境の構成と保育の展開	158
6 指導計画の作成と幼児理解に基づいた評価	159
7 保育の実際	161
8 一日の保育の流れ	163
9 道徳性の芽生えを培う指導	165
10 幼児理解と家庭との連携	167
11 教育活動の充実のために	169

資 料

資料①	教職員の服務	173
資料②	府立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針	174
資料③	教職員の人事評価	174
資料④	特別活動の内容	175
資料⑤	世界保健機構「国際生活機能分類（ICF）」	177
資料⑥	「地域支援センター」「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」 による地域への支援	178
資料⑦	就学先が決定するまで	179
資料⑧	児童生徒の障害の種類・程度と就学の判断	180
資料⑨	学校保健の領域・構造	181
資料⑩	学校安全の体系・内容	182
資料⑪	学校給食の目標	183
資料⑫	学校における食物アレルギー対応の基本的な考え方	183
資料⑬	食に関する指導の目標	184
資料⑭	学校における虐待対応の流れ～通告まで～	185
資料⑮	虐待リスクのチェックリスト（乳幼児期）	186
資料⑯	虐待リスクのチェックリスト（学齢期以降）	187
資料⑰	週案例（幼稚園）	188
資料⑱	日案例（幼稚園）	189
資料⑲	指導案例（幼稚園）	190
資料⑳	保育の記録例（幼稚園）	191

<その他資料>

電話対応の基礎	192
別表 1 勤務校研修項目との対照表（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教諭）	195
別表 2 勤務校研修項目との対照表（幼稚園教諭）	197
京都府の略図	198

<法令（略称）一覧>

本書では、下記の法令を記載する際に、（ ）内の略称を用いている場合がある。

- 教育基本法（教基法）
- 学校教育法（学教法）
- 国家公務員法（国公法）
- 地方公務員法（地公法）
- 教育公務員特例法（教特法）
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）
- 学校教育法施行規則（学教法施行規則）
- 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）
- 児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）
- インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（出会い系サイト規制法）
- 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）

※なお、本書では関係法令の記載に際しては、項以下を省略している。

※ 義務教育学校については、本文及び資料の小学校又は中学校に関する記述を参照してください。